

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	理数教育の充実
主な取組	沖縄科学技術向上事業			
対応する主な課題	本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
理系大学等への進学率の向上や子ども達に科学の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象として、次の～の事業を推進する。 沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選) 先端研究機関等生徒派遣 合同宿泊学習会 沖縄科学技術向上事業実行委員会		30人 先端研究施設 への生徒派遣					
実施主体	県	沖縄科学グランプリの開催及び県代表校選出、先端研究施設への生徒派遣					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄科学技術向上事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	5,833	6,176	6,217	6,183	5,312	6,578	県単等	R元年度： 沖縄科学グランプリを開催。先端研究機関等へ生徒35名を派遣した。競技力向上を図る合同宿泊学習会に生徒34名が参加した。 R2年度： 沖縄科学グランプリの参加希望者対象に30名の生徒を先端研究施設研修へ派遣する。競技力向上を図るため合同宿泊学習会を開催する。	

様式1 (主な取組)

活動指標名	先端研究施設への生徒派遣人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	41人	52人	43人	48人	35人	30人	100.0%	5,312	順調	<p>「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。また、その参加希望者から選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した。理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開催した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄科学グランプリに18校180名が参加した。また、沖縄科学グランプリの参加希望者35名をつくば市の先端研究施設へ派遣し、進捗状況は順調である。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。また、理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>科学の甲子園全国大会の県予選大会である沖縄科学グランプリの開催について各校へさらなる周知を図る。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかけることで、参加校数の増加につなげる。</li> <li>沖縄科学グランプリにおいて、運営上の上限である25チームを超える参加希望がある場合、全国大会での成績向上を図ることができるような選考とする。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄科学グランプリも第9回となり定着しつつあるが、引き続き周知を行った。先端研究施設研修については、例年8月と3月に実施しているが、今年度の3月の研修はコロナウイルス感染拡大により中止となった。</li> <li>沖縄科学グランプリは県立総合教育センターを会場としており、施設の都合上25チームとしている。今年度の参加希望チーム25を超え、昨年度の実績を踏まえた選考を行い、参加チームを決定した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・先端研究施設研修については、参加者の学校が偏らないよう配慮して選考している。
- ・沖縄科学グランプリの実験競技で作業するスペースや採点時間等、採点の正確性を重視して適正規模を25チームとしている。適正規模に収まらないときには実行委員会での参加チームの調整を行う必要がある。

##### 外部環境の変化

- ・先端研究施設研修については、例年8月と3月に実施しているが、今年度の3月の研修は新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。
- ・沖縄科学グランプリで総合1位のチームが県代表として参加する予定だった「科学の甲子園全国大会」が、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染拡大により中止となった3月の先端研究施設研修に参加予定だった生徒については、次年度も参加希望する者は優先して派遣する。
- ・「科学の甲子園全国大会」における、県代表チームの成績の向上を図る取組が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・先端研究施設研修について、より理系人材育成につながるような研修内容となるよう工夫する。
- ・「科学の甲子園全国大会」における県代表チームの成績の向上を図るため、2月実施の合同宿泊学習会の内容について工夫する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	理数教育の充実
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定			
対応する主な課題	本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
将来国際的に活躍しうる科学技術人材等の育成を図るために、文部科学省が理系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の指定を平成25年度から受けている県立球陽高校および令和元年から受けている県立向陽高校の取組に関する指導・助言を行う。		指定校における研究課題・教育課程開発の実施				
		指定校応募に向けた調整及び応募				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
									R元年度：県高等学校科学教育連絡会等で球陽高校および向陽高校の成果の普及を行う。 R2年度：県高等学校科学教育連絡会等で球陽高校および向陽高校の成果の普及を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校における研究課題・教育課程開発の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					研究実施		100.0%	0	順調	県立向陽高等学校が、文部科学省から5年間のスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けることができた。H25から指定を受けている球陽高校とともに、「理科課題研究」や「生徒発表会」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。
活動指標名	指定校応募に向けた調整及び応募				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	調整	応募	応募	応募	指定		100.0%	球陽高校、向陽高校とも、大学教授等の外部有識者からなるSSH運営指導委員会において、生徒の主体的な探究活動への取組に対して高く評価を受けた。また、各取組の成果を琉球大学主催の「沖縄科学シンポジウム」、冲電主催の「青少年科学作品展」、OIST主催の「SCORE!」などの各種大会に出場・出典し、県内の理科系イベントを充実させた。		
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度より2期目に指定された球陽高校への指導助言を行う。また、向陽高校が平成31年度に採択されれば、球陽高校と連携を取りながら指導助言を行う。</li> <li>球陽高等学校のSSH成果発表会等について、県高等学校科学教育連絡会参加校だけでなく、他の学校からの参加校を増やし、成果の普及を広げる。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県立向陽高校が、スーパーサイエンスハイスクールとして令和元年から5年間の指定を受けることができた。初年度ということもあり、すでに指定されている球陽高校と連携をとりながら指導助言を行った。</li> <li>球陽高校の生徒成果発表会について、参加教員の旅費を支弁すると、県内高校への成果の普及を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・ 県立向陽高等学校がスーパーサイエンスハイスクール指定校となって初年度であるため、琉球大学やO I S T等の外部機関とも連携をとり、引き続き支援が必要である。

・ 県立球陽高等学校の研究成果の普及を引き続き図る必要がある。

##### 外部環境の変化

・ 新たに県立向陽高等学校が指定された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 沖縄県としてスーパーサイエンスハイスクール指定校が同時期に2校となるのは初めてである。2校間の連携により、研究を深化させる必要がある。

・ 先端的な科学研究成果として、スーパーサイエンスハイスクール指定校の成果を他校へさらに普及させる必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 県立向陽高校は2年目となり、実質的に生徒の探究活動が本格化する。県立球陽高校の取組実績を情報提供するとともに、県外のスーパーサイエンスハイスクール指定校の事例も参考に、指導助言を行う。

・ 県立球陽高等学校は、2期3年目となり、文部科学省から中間評価が実施される。引き続き管理機関として適切な指導助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	理数教育の充実
主な取組	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			
対応する主な課題	本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る。		25人派遣数				
実施主体	県	県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	12,716	12,566	12,795	10,827	9,376	14,555	一括交付金(ソフト)	R元年度： オーストラリア・ビクトリア州へ11日間、高校生25人を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため派遣を中止した。 R2年度： カナダ・プリティッシュコロンビア州へ11日間、高校生20人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等授業参加などを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	25人	20人	0人	25人	0%	9,376	未着手	オーストラリア・ビクトリア州へR2年3月に11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る研修を実施する予定であった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										派遣予定25名の生徒は、事前研修まで実施済みであったが、新型コロナウイルス感染防止のため渡航を取り止め、研修を中止した。このため進捗状況は「未着手」となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。</li> <li>・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地高等学校等や研究機関での研修が深い学びへと繋がるよう、探求テーマを設定した事前研修を実施した。また、事前研修は全て英語で行い、語学力の向上およびコミュニケーションスキルの向上も同時に図った。</li> <li>・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努めた。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・現地での研修をより深めるために、事前研修で取り組んだ探求テーマについて現地高校生と意見交換する場を設定した。また、事前研修における英語での授業は、リスニング力および語彙力の向上に必要である。

##### 外部環境の変化

・新型コロナウイルスの流行により、研修先へ渡航ができなくなった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒の選考および事前研修において、生徒に探求テーマを構築させ、英語で意見交換できるコミュニケーション能力を育成する必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先および委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、事前研修で探求テーマに取り組む「サイエンスイマージョン研修」を引き続き実施する。
- ・実践的な語学力を高めるため、生徒選考時における英語面接試験内容および事前研修での語学研修方法を構築する。
- ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	競技力向上対策
主な取組	学校体育団体活動費補助			
対応する主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。		全国総体・九州大会派遣				
		強化推進運動部指定・優秀選手強化				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課 【098-866-2726】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	学校体育団体補助事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	42,164	44,314	49,964	42,164	50,221	54,802	県単等	R元年度： 中体連、高体連、特体連に補助金を交付。九州総体1434名、全国総体669名参加。強化推進校27校50運動部指定。 R2年度： 高体連等に補助金を交付。令和2年度北関東総体が開催される。強化指定校を指定。

様式1(主な取組)

活動指標名	全国総体・九州大会派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	100.0%	50,221	順調	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約18,000人が参加した。また、競技力の向上を図るため、強化推進校に27校を指定した。
活動指標名	強化推進運動部指定・優秀選手強化				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  高校関係体育大会については、県高等学校体育連盟に加盟している30競技すべてに、各校が参加しており順調に推移している。 全国高校総体では団体1位2校2位1校3位2校5位2校、個人24名の上位入賞が達成された。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。</li> <li>九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>各競技団体と連携し、全国大会での上位入賞校・選手輩出及び国体30位台達成・維持のため、小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等に積極的に取り組んだ。</li> <li>平成31年度南部九州総体での好成績達成に向けて、補助金額が増額され、各種団体と連携し継続した強化を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・全国総体ベスト8以上は、H29年度団体1校・18名、H30年度団体4校・18名、R元年度団体1位2校2位1校3位2校5位2校、個人24名の上位入賞が達成された。  
各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ体制が強化された成果であると考え。今後も競技成績を維持するために継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。

##### 外部環境の変化

・平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀指導者異動や退職等の他、日々進歩する指導法の周知が課題である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度南部九州総体では団体1位2校2位1校3位2校5位2校、個人24名の上位入賞が達成された。今後も成績維持及び国体下位低迷を打破し30位台を目指すためにも、優秀な指導者が安定して指導できる環境づくり及び県高体連や各連盟・協会等の強化事業を支援することで、小中学生を含む一貫指導体制のさらなる強化と、合同練習や合同合宿、県外遠征等の選手・チーム強化を行う必要がある。

・全国総体は全国を8ブロックに分けたブロック開催となっており、8年後には全国総体を開催する。選手や指導者の育成・強化について、継続して取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。
- ・指導者の役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	競技力向上対策
主な取組	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業			
対応する主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
平成31年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を行う。		H31年度大会開催に向けた準備業務の推進				
実施主体	県					全国高等学校総合体育大会開催
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【098-866-2726】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	平成31年度全国高校総体開催準備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 競技力向上対策事業、県実行委員会総会、各専門委員会、南部九州連絡協議会、大会開催直前イベント等広報活動、競技大会の開催、大会報告書の作成。 R2年度： 令和元年度で事業が終了するため、令和2年度の活動計画は無し。
							県単等	負担	
予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： -
							-	-	-

様式1(主な取組)

活動指標名	H31年度大会開催に向けた準備業務の推進				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	22回	48回	8競技 10種目の 大会実施	大会開催	100.0%	410,633	順調	<p>県実行委員会各専門委員会や全国高体連会議、南部九州ブロック連絡協議会、競技関係者合同会議等を20回開催し、本県開催に係る準備業務調整を行う。各競技団体と連携し、開催年度に主力となる選手を対象として競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上に取り組む。会場地市町村実行委員会と連携し、大会を開催する。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>大会開催に向けた各専門委員会等の会議を20回開催し本県開催に係る準備業務調整を行った。また、開催年度に主力となる選手を対象として競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上に取り組んだ。高校生活動では、大会直前キックオフイベントを開催し、大会では補助員として活躍した。各競技種目別大会を開催し、県実行委員会として所期の目標を達成することが出来たことから進捗は順調と判断した。</p>
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校総体推進室として、事務局体制を刷新し業務推進を図る。</li> <li>・選手強化事業、コーチ招聘事業、指導者県外派遣事業を開催年度まで実施し、競技力向上対策に努める。</li> <li>・選手以外の県内高校生による広報・おもてなし活動等を推進し、参加する選手や監督へ手作り記念品「うちなー結いの太鼓ストラップ」を製作し、大会を盛り上げる。</li> <li>・大会PRや県民への周知、気運の醸成を図るため、関係団体と連携し開催に万全を期す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国高校総体推進室として県実行委員会事務局を運営し、会場地市町村実行委員会と連携し準備業務を推進することによって、8競技10種目を円滑に運営し、所期の目的を達することができた。</li> <li>・競技力向上対策に取り組んで3年目となり、主力となる生徒に対する選手強化事業、コーチ招聘事業、指導者県外派遣事業を実施し、団体優勝2校、個人優勝2校3名など例年以上の成果を上げることができた。</li> <li>・選手以外の県内高校生による広報・おもてなし活動等を推進。参加する選手や監督への手作り記念品「うちなー結いの太鼓ストラップ」の製作や大会直前キックオフイベントの開催等を実施し、大会PRや県民への周知、気運の醸成を図り、さらに大会運営補助員としても活躍した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・競技種目別会場地市町村実行委員会と連携の強化し準備業務を推進する必要がある。
- ・本県高校生が活躍できるように、直前まで競技力向上対策に取り組む必要がある。
- ・短期で集中した効果的な強化練習及び強化合宿の実施が必要である。
- ・選手以外の高校生についても、「支える」の観点から、大会の成功に向けて積

##### 外部環境の変化

- ・競技別会場地市町村においては、実行委員会を立ち上げることにより、より一層、準備業務を推進することができる。
- ・市町村実行委員会と連携を密にすることによって、開催に向けて計画的に準備業務を推進していく事ができる。
- ・高校生活動に関しては、学校行事との調整が必要なため、早めにスケジュール計画を提示し、周知徹底することにより、円滑な活動ができる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・業務量が年次的に増加するため体制の強化を図る必要がある。準備体制を充実させるため、総務、広報、競技、宿泊、輸送、高校生活動等の業務に取り組む必要がある。
- ・県実行委員会と競技別会場地市町村実行委員会との連携の強化が必要である。
- ・本県高校生が活躍できるようにさらなる競技力向上対策に取り組み、短期で集中した、効果的な強化練習及び強化合宿実施の必要がある。
- ・選手以外の高校生について、「支える」の観点から積極的に大会の成功に向けて取り組む姿を全国にアピールする舞台となるよう高校生の活動を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・業務量が年次的に増加するため全国高校総体推進室の組織し、準備体制を充実させる。
- ・選手強化事業、コーチ招聘事業、指導者県外派遣事業を開催年度まで実施し、競技力向上対策に努める。
- ・選手以外の県内高校生による広報・おもてなし活動等を推進し大会を盛り上げる。さらに、選手監督への手作り記念品を製作する。
- ・大会PRや県民への周知、気運の醸成を図り開催に万全を期す。・高校総体推進室として、事務局体制を充実し業務推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	文化芸術人材の育成
主な取組	青少年文化活動事業費			
対応する主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県高等学校文化連盟が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等。派遣費への補助をとおして、文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。		700人/年 県外派遣数				
実施主体	県	県高文連による大会派遣への支援				
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【098-866-2731】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 青少年文化活動事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	10,928	11,088	11,463	11,743	14,648	14,788	県単等	R元年度： 県中学校総合・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る事ができた。 R2年度： 県中学校総合・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援する。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る予定。



様式1(主な取組)

活動指標名	県外派遣数(県高文連による大会派遣)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1,017人	1,069人	923人	1,078人	1,014人	700人	100.0%	14,648	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ393名の生徒を派遣した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<p>・高文連に対し、県高校総合文化祭の開催部門を増やし、参加人数増を図り活性化に繋がれるよう指導助言を行い、全体の活性化につなげる。</p>						<p>・沖縄県高校総合文化祭に「小倉百人一首かるた」「軽音楽」部門を組み入れたことで、前年度比参加人数が増加した。</p>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・保護者の経済的負担が大きい。</li><li>・中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動している。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ウイルス等による感染拡大防止のため、大会の中止、延期の可能性がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島生徒の大会への参加等については、派遣生徒の保護者の経済的な負担が大きいことや吹奏楽部門等については楽器運搬費が保護者の経済的負担となることから、引き続き支援を行う必要がある。
- ・中文連及び高文連において、強化が必要な分野については、今後も引き続き、支援体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図るとともに、中文祭及び高文祭等への各部門の注目度が上がる工夫をし、活動の活発化につなげる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県外大会へ派遣される生徒の保護者経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。
- ・県高校総合文化祭への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助のあり方について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	文化芸術人材の育成
主な取組	伝承者養成・技術錬磨			
対応する主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
伝承者養成・技術錬磨事業は、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。		1,400人/年 養成数				
実施主体	県、保存会					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		伝承者の養成・技術錬磨事業				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国庫補助金県裏負担分(組踊伝承者養成、琉球舞踊伝承者養成など)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	3,790	4,105	3,527	3,617	3,693	3,246	県単等	R元年度： 国指定(8件)及び県指定(7件)の各無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に後継者育成のために行う実技研修等に補助を実施。 R2年度： 国指定(7件)及び県指定(9件)の各無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に後継者育成のために行う実技研修等に補助を予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	養成数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,390人	1,409人	1,411人	1,482人	1,548人	1,400人	100.0%	3,693	順調	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。</li> <li>・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について具体的・計画的に検証していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「組踊」において予算を見直し、新たに台本の冊子を印刷・配布を行う予定である、「琉球舞踊」において伝承者が実力を付けてきていることにより、令和2年度より新たに琉球舞踊の普及啓発を実施する予定である。</li> <li>・工芸技術について、県は保持団体・保存会と状況を確認しながら助言・指導を行う。保持団体・保存会は県や国の助言・指導に基づき、事業計画を作成・実施する。</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・「組踊」「琉球舞踊」等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、全員で効果的な研修を実施するには、研修会場や稽古場、発表会の持ち方等に課題がある。</li><li>・工芸技術の伝承者養成事業等は、限られた予算で、伝承者の養成が確実に行われている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危険と隣り合わせである。</li><li>・工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地域での高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、対策が必要である。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「組踊」「琉球舞踊」等においては、効果的な研修の見直し・改善に向け、具体的な見直し案といつから始めて行くのか(期日等)について、保存会と意見を交換・調整しながら支援していく。
- ・工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、検証が必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう保存会事務局と連絡・調整をしながら、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。
- ・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について保存会事務局と連絡・調整をしながら具体的・計画的に検証していく。